

一般質問回答書

[令和2年第2回（6月）定例会]

質問者	堺 剛 議員			
質問順位	質問番号	要旨番号	回答作成部署	総務部 防災安全課
1	1	(1) ~ (3)		

[質問件名]

1 地域住民の生命を守る災害発生時の本市の役割機能について

[質問要旨]

- (1) 危機管理機能を専従的に俯瞰する所管設立についての要望について
- (2) 被害を最小限に食い止めるためにICTを積極的に活用し、公民館や学校等のホームページをクラウド化し、災害発生時の避難所情報などを共有できるシステムの構築について市の見解を問う。
- (3) スマートフォン等を活用し、災害時の応援協力いただける地域団体の情報共有システムの導入について、伺う

[質問回答]

「地域住民の生命を守る災害発生時の本市の役割機能について」ご回答いたします。

まず、1項目めの「危機管理機能を専従的に俯瞰する所管の設立について」ご回答いたします。

総合的な危機管理を担当する所管の設置につきましては、消防や警察、自衛隊などの関係機関との調整を迅速に行うことはもちろん、適切な人員体制確保や、専門的知識を持った職員の人材育成などの課題整理を行っているところです。

このような中、今回の新型コロナウイルス感染症につきましては、今までの目に見える自然災害とは違い、ウイルスという目に見えない危機に対して、世界同時多発的に起こった感染とその拡大防止を中心とした対応に迫られることとなり、全国的にも混乱した状況下で、本市におきましても感染拡大防止に全力を挙げて対策を行っているところです。

このような状況のもと、4月1日から防災安全課を危機管理の統括窓口とした「新型コロナウイルス対策本部」体制へと組織の強化を図り、緊急事態宣言に対応した各種取り組みに努めてきたところです。

今後は、防災・減災の基本に立ち、自然災害に対する対応だけに囚われることなく、消防や警察、自衛隊などの関係機関との今まで以上の連携に加え、保健機関や医療関係者との連携も充実させ、市民の生命と財産を守ると言う行政の使命を果たすためにも、あらゆる災害に対応した危機管理部門の設置に向け、調査・検討を行ってまいります。

次に、2項目めの「災害時の情報共有システムの構築について」ご回答いたします。

市庁舎が被災した場合に備え、住民基本台帳システム等の基幹系システムは、既にクラウド化をしており、情報系システムについては、現在クラウド化はしていませんが強靱化を行い、どちらも外部アクセスを防ぐなどの危機管理対応を行っております。

また、市内小中学校については、昨年度、教育情報ネットワークを構築したところであり、クラウド化につきましては市庁舎の情報系システムと併せて今後検討してまいります。

なお、リアルタイムで情報を共有できれば、適切な避難誘導や指示・緊急活動の判断材料になるのではとのことについてですが、議員ご指摘のとおり、災害時の専用ホームページ等を立ち上げるなどし、GPS情報を付した被災現場の写真等を送っていただくことができれば、早期に情報収集ができ情報の一元化を図ることはできるかと思えます。

しかしながら、市内全域での大規模災害を想定した場合、かなりの数の被災情報が短期間に集中し、市へ集積されることにもなり、真に救助を求めている情報が埋もれてしまうことや、発信された市民の皆さまへの対応にすべてお答えできないなど、一層の混乱を生じる懸念もありますので、導入にあたっては組織体制や導入経費など、十分な調査・研究が必要と考えます。

また、併せて既存の支援システムの利活用や公民館を含む避難場所におけるICTの活用など、地域の安心・安全の確保と、市全体の危機管理の推進に向けて調査・研究を行いたいと考えております。

次に、3項目めの「災害応援協力団体との情報共有システムの構築について」ご回答いたします。

平成 15 年の豪雨災害を教訓に、平成 18 年以降、市内の土木業界や造園組合、管工事組合などと「災害時における協定」を締結し、災害時の応急対応について、協力体制を整えております。

また、毎年 9 月 1 日に「太宰府市・筑紫野市合同防災訓練」を実施し、協定を締結している団体にも参加いただき、災害復旧の取り組みや、防災意識の向上、災害における情報共有について対応をしている状況です。

なお、災害情報や対応できる団体等のリアルタイムでの情報共有につきましても、2 項目めでご回答いたしました情報共有システムの構築と合わせて、調査・研究を行いたいと考えております。